

# BTMU CHINA WEEKLY

## トピックス:電子商取引 利用率は1割未満

### ～国家統計局、国内企業のEコマース利用状況の調査結果～

国家統計局は1月7日、国内企業の電子商取引(eコマース、以下「EC」と略称)の利用状況に関する調査結果を発表した。その結果によると、電子商取引を行っている企業は対象企業の1割弱に止まっていることが判明。これに対して同局は「国内の電子商取引は足許急速に発展しているものの、業界間・地域間に格差があり、ECの利用企業自体もまだ少ない。しかし今後の発展余地は大きいだろう」とコメントしている。

\*以下全ての図表は国家統計局の公表を基に三菱東京UFJ銀行(中国)作成。

## I. 調査結果の主要内容

【調査対象】年商2,000万元且つ従業員300人以上の工業企業、建築企業、年商4億元且つ従業員200人以上の卸売企業及び年商2億元且つ従業員300人以上の小売企業、不動産開発経営法人、年商1,000万元以上或いは期末従業員50人以上のサービス業企業、合計30万8,000社。

【実施時期】2012年度

【調査結果の概要】

### 1. EC取引総額は2兆8,825億元、利用企業数は1割未満

- ✓ 2012年、対象企業のEC取引総額は前年同期比+17.6%の2兆8,825億元<sup>1</sup>。その内訳を見ると、ECによる販売額が前年同期比+20.1%の3兆4,656億元。うち、B2B(企業対企業)は2兆9,886億元と全体の86.2%を占めており、B2C(企業対個人)は4,539億元と全体の13.1%、ECによる仕入額は前年同期比+14.1%の2兆2,994億元となっている。
- ✓ 一方、対象企業30万8,000社のうち、「ECを利用している」企業数は2万2,573社と、全体の7.3%弱に止まっている。内訳では、「ECによる販売もECによる仕入も行なっている」企業数が9,577社、「ECによる販売のみ行なっている」企業数が5,331社、「ECによる仕入のみ行なっている」企業数が7,665社となっている。

図表1:国内企業のEC利用状況

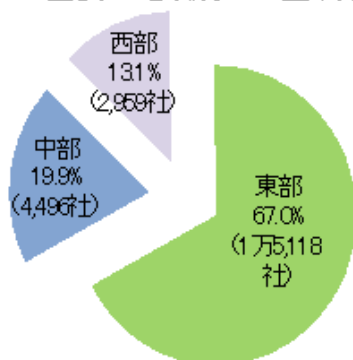
|          | 企業数(社) | 金額(億元) | 前年同期比  |
|----------|--------|--------|--------|
| EC利用企業全体 | 22,573 | 28,825 | +17.6% |
| ECによる販売額 | 14,908 | 34,656 | +20.1% |
| B2B      | 12,770 | 29,886 | -      |
| B2C      | 8,772  | 4,539  | -      |
| ECによる仕入額 | 17,242 | 22,994 | +14.1% |

<sup>1</sup> ECによる販売額とECによる仕入額の平均値。

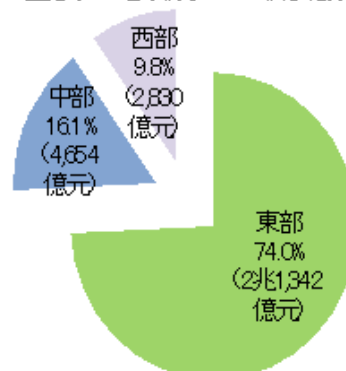
## 2. EC 利用企業は東部地域に集中、特に広東省や江蘇省

- ✓ 地域別の EC 企業数を見ると、東部は 1 万 5,118 社と全体の 67.0%を占めており、中部と西部はそれぞれ 4,496 社と 2,959 社で、同割合は 19.9%と 13.1%。又、地域別の EC 取引額では、東部が前年比+19.5%の 2 兆 1,342 億元と全体の 74.0%を占めており、中部と西部がそれぞれ前年比+9.9%の 4,654 億元と前年比+17.6%の 2,830 億元で、同割合は 16.1%と 9.8%となっている。

図表2: 地域別のEC企業数



図表3: 地域別のEC取引額

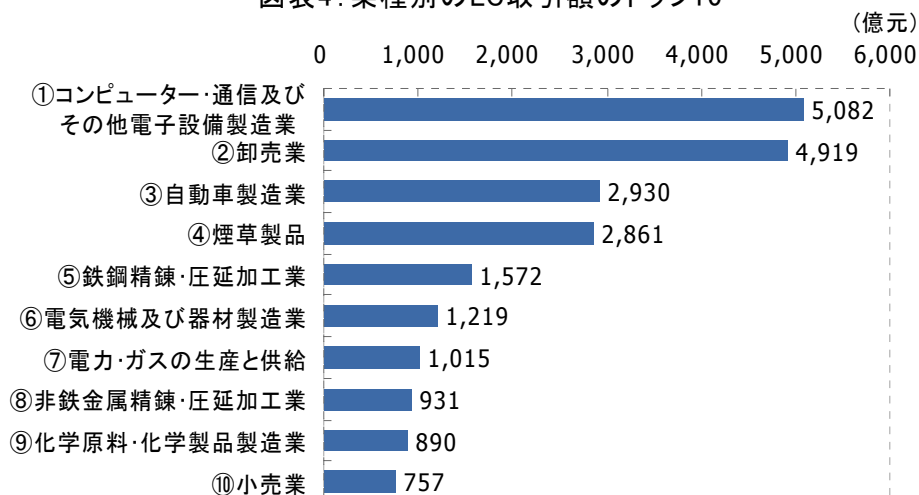


- ✓ 省・市別の EC 取引額では、広東省が 4,922 億元とトップ、2 位は江蘇省の 3,410 億元で 3 位は北京市の 3,375 億元。次いで山東省の 2,570 億元、上海市の 2,224 億元、浙江省の 2,102 億元の順位。これら 6 省・市の EC 取引総額は計 1 兆 8,603 億元と、全体の 64.5%を占めている。

## 3. コンピューター・通信の設備製造業が最多

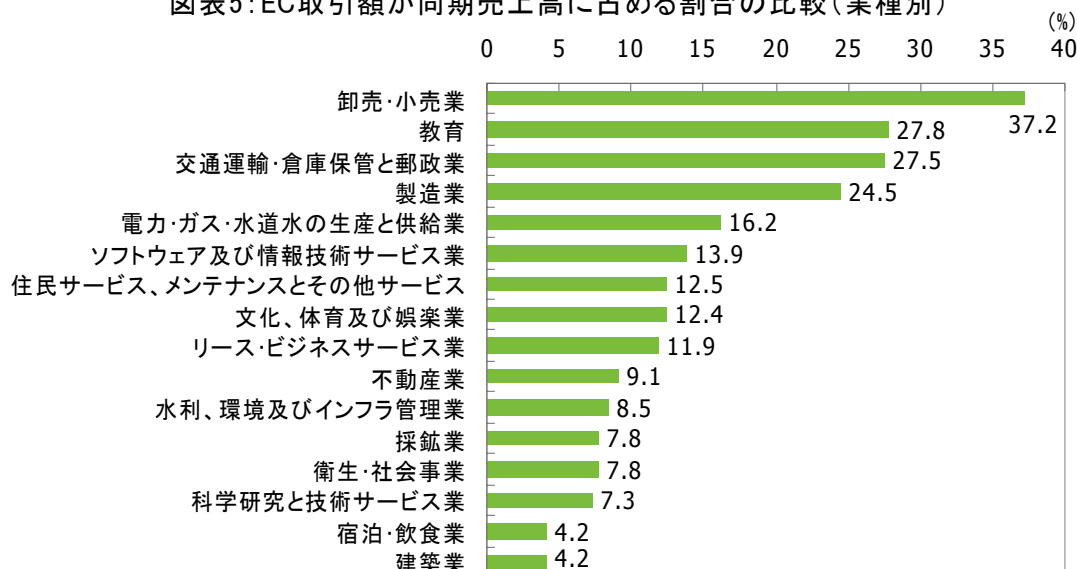
- ✓ 業種別の EC 取引額を見ると、コンピューター・通信及びその他電子設備製造業が 5,082 億元と最多、2 位と 3 位は卸売業 (4,919 億元)と自動車製造業 (2,930 億元)。一方、前年比の伸び率では、電力・ガス・水道水の生産と供給 (+73.9%)や、卸売・小売業 (+34.3%)、宿泊・飲食業 (+32.4%)などのセクターが大きく伸びた。

図表4: 業種別のEC取引額のトップ10



- ✓ EC取引額が同期売上高に占める割合を見ると、卸売・小売業(37.2%)や、教育(27.8%)、交通運輸・倉庫保管と郵政業(27.5%)、製造業(24.5%)などが高かった。

図表5: EC取引額が同期売上高に占める割合の比較(業種別)



- EC利用企業の上位100社が製造業や卸売・小売業に集中し、富泰華工業(深圳)有限公司がトップ
  - ✓ EC取引額上位100社を業種別にみると、製造業(69社)、卸売・小売業(27社)に集中している。上位100社のEC取引総額は1兆8,322億元に上り、電子商取引総額全体の63.6%を占めている。
  - ✓ 企業別のEC取引額をみると、製造業のトップ3社はそれぞれ富泰華工業(深圳)有限公司(1,746億元)、国家电网公司(844億元)、中興通訊股份有限公司(763億元)。卸売・小売業のトップ3社は自動車大手のBMW(中国)汽車貿易有限公司(752億元)、上海医薬分銷控股有限公司(123億元)、北京京東世紀信息技術有限公司(113億元)。サービス業のトップ3社は中国南方航空股份有限公司(213億元)、浙江天猫技術有限公司(59億元)、淘宝(中国)軟件有限公司(58億元)。
- 外資企業のEC取引額の伸びが高い
  - ✓ 「ECを利用している」企業(2万2,573社)のうち、中国企業が1万8,653社で中国企業全体の6.7%、香港・マカオ・台湾企業が1,964社で香港・マカオ・台湾企業全体の13.1%、外資企業が1,956社で外資系全体の12.7%を占めた。
  - ✓ 一方、EC販売額の同期の売上高に占める割合については、外資企業が42.2%と最も高く、香港・マカオ・台湾企業が33.2%、中国企業が20.4%。又、EC取引額の前年比伸び率では、外資企業が+26.4%と最も高く、中国企業は+16.3%、香港・マカオ・台湾企業は+5.5%だった。

図表6: 外資企業のEC利用状況

|             | 対象企業数   | EC企業数  | 割合(%) | ECによる販売額(億元) | 対売上高比率(%) | EC取引額(億元) | 前年比(%) |
|-------------|---------|--------|-------|--------------|-----------|-----------|--------|
| 合計          | 307,746 | 22,573 | 7.3   | 34,656       | 24.5      | 28,825    | +17.6  |
| 中国企業        | 277,383 | 18,653 | 6.7   | 22,318       | 20.4      | 18,859    | +16.3  |
| 香港・マカオ・台湾企業 | 14,971  | 1,964  | 13.1  | 3,874        | 33.2      | 2,972     | +5.5   |
| 外資企業        | 15,392  | 1,956  | 12.7  | 8,464        | 42.2      | 6,994     | 26.4   |

## Ⅱ. コメント

中国では、インターネット、移動通信の普及及びネットショッピングの利用拡大に伴い、電子商取引市場が急速に発達してきた。国内ネットリサーチ大手の艾瑞諮詢集団 (iResearch) の統計データによると、2013 年の電子商取引市場は前年比+21.3%の 9 兆 9,000 億元に達する見通し。更に、同規模は 2014 年に 12 兆 7,000 億元に拡大し、2017 年には 20 兆元を突破する規模に膨らむと見込まれている。

一方、政府は電子商取引市場の急拡大に対して支援するスタンスを鮮明にしており、2012 年 3 月に工業情報化部が「電子商取引発展の第 12 次 5 ヶ年計画」を発表。その後、商務部が 2013 年 11 月に、「電子商取引の発展を促進する意見」を発表し、国内の EC 取引総額を 2015 年までに約 18 兆元、EC による貿易額を貿易額全体の 10%、小売売上高総額の 10%以上に拡大させるとの目標を掲げた他、政策面、資金面で EC 利用企業の発展を後押しする 10 大措置を打ち出している。

第 18 期中央委員会第 3 回全体会議 (三中全会/2013 年 1 月開催) では、習・李指導部の改革・開放に向けた青写真となる「党中央の全面的な改革深化に向けての若干の重大問題に関する決定」(以下は「決定」) が採決された。決定の内容には、外資による投資について、電子商取引等のサービス業における外資進出規制を緩和する方針が示されている。因みに、商務部外国投資管理司の仇光玲副司長によると、現在同部は、電子商取引経營業務<sup>2</sup>の外資持株比率を更に引き上げる方案を検討しており、今後電子商取引分野が外資に対して全面的に開放される可能性を示唆した。これらの関連政策の実施に伴い、日系を始めとする外資系企業の商機拡大が見込まれる。

三菱東京 UFJ 銀行 (中国) トランザクションバンキング部  
中国調査室 胡柳

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては全てお客様御自身でご判断くださいますよう、宜しく願い申し上げます。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当店はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

三菱東京 UFJ 銀行 (中国) 有限公司 トランザクションバンキング部 中国調査室  
北京市朝陽区東三環北路 5 号北京發展大厦 4 階 照会先: 石洪 TEL 010-6590-8888ext. 214

<sup>2</sup> 中国では、經營類電子商取引の外資持株比率を50%と規定している (上海自由貿易区では55%以内に規定)。

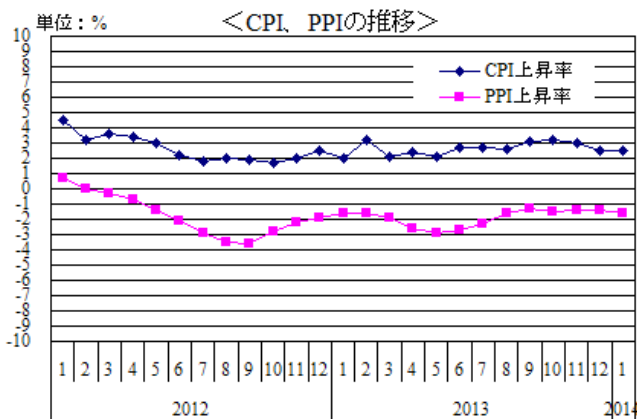
# CHINA WEEKLY

## WEEKLY DIGEST

### 【経済】

#### ◆1月のCPI 前月比横ばいの2.5%

国家統計局の14日の発表によると、1月の消費者物価上昇率（CPI）は前月比横ばいの2.5%となった。春節を控えていたにもかかわらず物価が安定推移した理由として、倏約令による高級品消費の減少や、気温上昇による野菜の潤沢な供給を挙げた。品目別では、食料品が前年同月比+3.7%、非食料品が同+1.9%、食料品のうち、果物が同+23.0%、乳製品が同+11.9%、水産物が同+6.3%、穀物が同+3.1%、野菜が同+2.1%、肉類が同+0.3%、卵が同▲3.8%と、果物、乳製品の価格上昇が大きかった。なお、1月の工業生産者出荷価格（PPI）は前年同月比▲1.6%となり、前月の▲1.4%より減少幅が拡大した。



（出所：国家統計局の公表データに基づき作成）

#### ◆春節連休中の小売売上高 前年比 13.3%の増加

商務部は6日、今年の春節連休中（1月31日～2月6日）の全国小売・飲食店の売上額が前年比13.3%増加の6,107億元だったと発表した。10%を超える伸びとなったものの、2011年の同+19.0%を境に、2012年の同+16.2%、2013年同+14.7%と、3年連続で伸び率は縮小している。今年の消費の特徴を見ると、年越し用品では安くてボリューム感があり、包装も簡易な商品が人気となった一方、正月の高級ギフト品は前年比7割も売上を落とす都市もあり、また高級飲食店の売上の落ち込みも顕著となり、政府の倏約令の影響を受けたと見られている。こうした中、中高級飲食店はテイクアウト専用のコーナーを設け低価格のメニューを用意したり、インターネットで年夜飯（大晦日の夕食）を販売する等、企業は積極的に経営モデルの転換を図っているとしている。一方、電子製品、スマート家電等の売上は引き続き堅調で、携帯電話、パソコン等のデジタル商品の売上が前年比2倍超の伸びを示した都市もあった。また、衣料品は暖冬を受け、各地域が時期を繰り上げて春物衣料を投入した為、売上の伸びが目立った。

### 【産業】

#### ◆1月自動車販売台数 過去最高の215.64万台

中国自動車工業協会の13日の発表によると、1月の自動車販売台数は前年同月比+6.0%の215.64万台と、過去最高を記録した。うち、乗用車が同+7.0%の184.69万台で、初めて180万台を超えた。1月の自動車生産台数も同+4.4%の205.17万台となった。乗用車の国別販売台数では、中資系が70.94万台（前年同月比▲5.1%）、独系39.75万台（同+21.2%）、日系25.14万台（同+12.2%）、米国系24.23万台（同+18.6%）、韓国系17.52万台（同+7.5%）、仏系6.60万台（同+21.3%）と、外資系は何れも高い伸びを示した。一方、昨年12月に比べ、日系が9.82万台減少したのに対し、独系が13.13万台増加し、日系に代わり独系が再び外資系の販売トップに立った。なお、同協会は1月に開催された2014年度業務会議で、2014年通年の自動車販売台数について、前年比8～10%増の2,374万～2,418万台との予測を示した。

#### ◆エコカーの補助金 基準額を5%引下げ

財政部、科学技術部、工業情報化部、発展改革委員会は連名で、8日にエコカーの補助金政策について、補助金額を2013年の基準から2014年に5%、2015年に10%引下げると発表した。調整の対象となるエコカーは、電気自動車（EV）の乗用車、プラグイン式ハイブリッド車（PHV）の乗用車、EVの特殊車両、燃料電池車の4種類。2014年1月1日より実施する。環境保護と大気汚染対策として、同部は昨年9月に、これまでのエコカー普及支援の補助金政策を2015年まで続けると発表。補助金はエコカー生産企業の申請に基づき、関連部門の審査を通して企業に還元する形式で実施し、補助金額は車の普及程度と技術の発展程度に応じて毎年引下げ、今回の調整対象となった4種類のエコカーは2014年に10%、2015年に20%引下げるとしていた。

## 【貿易・投資】

### ◆1月の輸出入統計 輸出入ともに二桁の伸び

国家税関総署の12日の速報によると、1月の輸出入総額は前年同月比+10.3%の3,823億9,500万米ドルとなり、昨年4月以来9ヶ月ぶりの二桁成長となった。うち、輸出は同+10.6%の2,071億3,200万米ドル、輸入は同+10.0%の1,752億6,300万米ドルとなり、ともに二桁の伸びを示した。主要貿易相手国・地域別では、EUとの輸出入が同+17.7%の557億2,695万米ドル、ASEANが同+14.4%の423億5,695万米ドル、米国が同+11.9%の489億3,143万米ドルといずれも高い伸びとなったほか、日本とも同+10.6%の277億3,626万米ドルと高水準で推移した。一方、香港とは同▲18.4%の272億7,114万米ドルと大きく落ち込んだ。

## 【金融・為替】

### ◆人民銀行「2013年第4四半期貨幣政策執行報告」

人民銀行は8日、「2013年第4四半期貨幣政策執行報告」を発表した。今後の中国経済について、当面、安定した成長ペースを維持すると予想した。改革の進展に伴い、潜在的な成長力が顕在化し、発展の余地が大きく残っている一方、足元の成長基盤は未だ不安定で、投資依存体質からの脱却が果たせていない、地方政府の債務が膨張している等の問題点も指摘した。今後の金融政策の方針として、①多様な金融ツールを総合的に運用し、適度な流動性の維持、合理的な貸出・社会融資規模の増加を目指す、②既存融資の活性化、新規融資の最適化、構造調整・経済発展方式の転換・高度化を支援、③金利自由化と人民元為替レート形成メカニズム改革を更に推進、④小型・零細企業への融資ルートを拡大、⑤国有金融機構の改革を継続、⑥金融システムティックリスクを防止、特に、理財商品の潜在リスク、地方政府債務の返済リスク等に対するモニタリングの強化等を挙げた。

### ◆2013年の国際収支 資本・金融収支 2,427億米ドルの黒字に

国家外貨管理局は7日、2013年の国際収支（速報値）を発表した。2013年の経常収支は1,886億米ドルの黒字となり、黒字幅は前年の1,931億米ドルから縮小した。経常収支のうち、貨物貿易が3,599億米ドルの黒字と、前年の3,216億米ドルの黒字から黒字が拡大、サービス貿易は1,218億米ドルの赤字となり、前年の897億米ドルの赤字から赤字が拡大した。また、所得収支は408億米ドルの赤字（前年：421億米ドルの赤字）、経常移転収支は86億米ドルの赤字（前年：34億米ドルの黒字）だった。一方、資本・金融収支は2,427億米ドルの黒字で、前年の168億米ドルの赤字から黒字に転じた。また、2013年の外貨準備の増加額は4,327億米ドルと、前年の987億米ドルから大幅に増加した。

## 人民元の動き

| 日付         | USD    |               |        |         | JPY(100JPY) |         | HKD     |         | EUR    |         | 金利<br>(1wk) | 上海A株<br>指数 |        |
|------------|--------|---------------|--------|---------|-------------|---------|---------|---------|--------|---------|-------------|------------|--------|
|            | Open   | Range         | Close  | 前日比     | Close       | 前日比     | Close   | 前日比     | Close  | 前日比     |             | 指数         | 前日比    |
| 2014.02.07 | 6.0622 | 6.0611~6.0646 | 6.0634 | 0.0034  | 5.9426      | 0.0289  | 0.78148 | 0.0012  | 8.2383 | -0.0074 | 5.4300      | 2139.60    | 11.98  |
| 2014.02.10 | 6.0620 | 6.0587~6.0625 | 6.0593 | -0.0041 | 5.9345      | -0.0081 | 0.78123 | -0.0002 | 8.2680 | 0.0297  | 5.3000      | 2183.23    | 43.63  |
| 2014.02.11 | 6.0582 | 6.0576~6.0620 | 6.0606 | 0.0013  | 5.9268      | -0.0077 | 0.78121 | -0.0000 | 8.2924 | 0.0244  | 5.2000      | 2201.78    | 18.55  |
| 2014.02.12 | 6.0603 | 6.0603~6.0635 | 6.0624 | 0.0018  | 5.9138      | -0.0130 | 0.78181 | 0.0006  | 8.2653 | -0.0271 | 5.2000      | 2208.39    | 6.61   |
| 2014.02.13 | 6.0640 | 6.0633~6.0662 | 6.0636 | 0.0012  | 5.9346      | 0.0208  | 0.78186 | 0.0000  | 8.2626 | -0.0027 | 4.5000      | 2196.35    | -12.04 |
| 2014.02.14 | 6.0614 | 6.0613~6.0672 | 6.0668 | 0.0032  | 5.9600      | 0.0254  | 0.78211 | 0.0002  | 8.3119 | 0.0493  | 4.3600      | 2214.80    | 18.45  |

（資料）中国外貨取引センター、中国人民銀行、上海証券取引所資料より三菱東京UFJ銀行国際業務部作成

## RMB レビュー&アウトルック

### ～根強い元高圧力を背景に堅調推移を見込む～

今週の中国人民元は6.06台前半で寄り付いた。中国人民銀行が設定する対ドル基準値に連れて小幅に上下したものの動意に乏しく、6.06挟みの推移が続いた。

12日に発表された1月の貿易統計では輸出入共に前年比二桁成長となった。輸出額は2071億ドルと過去最高額を記録した12月（2077億ドル）とほぼ同水準を維持。製造業PMIでは12月、1月と新規輸出受注が景況の分岐である50を下回ったことからすれば違和感のある結果であり、市場では指標の信用性が疑わしいとの見方も出てきている。ただ、主要国・地域別にみると、EU（寄与度+3.0%）、米国（同+1.7%）、アセアン（同+2.0%）など幅広い地域で増加している一方、香港向け（同▲3.1%）は減少するなど、これまで輸出が大幅に増加した際の状況とは異なるようだ。

また、足もとでは中国建設銀行が販売している信託会社の投資商品のデフォルト懸念が高まっており、

シャドーバンキングが引き続き注目を集めている。中国信託業協会が 13 日に発表したデータによれば、2013 年末時点で単一資金信託・集合資金信託と呼ばれる理財類似商品の残高は 10.3 兆元にのぼり、潜在リスクは大きい。国务院の通達を受けた監督機関の対応には注目だろう。

来週も根強い元高圧力を背景に高値圏推移を見込む。なお、14、15 日にはケリー国務長官の訪中が予定されており、南シナ海などの領有権問題や温暖化問題などについて話し合うとみられる。

(2 月 14 日作成) (市場企画部市場ソリューション室 グローバルマーケットリサーチ)

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。